

令和6年度外国人介護人材実態調査結果概要

- 調査期間 令和6年8月～9月〔県外国人介護人材支援センター事業〕
- 調査対象 (1) 外国人材受入状況調査：県内の全介護事業所
(2) 外国人材離職状況調査（R3～5年度）：外国人材を受入している事業所
(3) 外国人職員調査：県内事業所で就労する外国人介護職員
- 回答数 (1) 223 法人(303 事業所)
(2) 39 法人
(3) 232 人
- 調査結果 以下のとおり

(1) 外国人材受入状況調査

県内の全介護事業所を対象にアンケート形式で調査し、調査時点での外国人の受入の有無、受入れている場合はその人数、受入時期及びその属性、外国人介護職員を雇用するに当たっての課題や必要な支援などについて223法人から回答を得た。

調査時点で外国人職員が在籍している法人は51法人あり、受入人数は合計268人。在籍していない法人でも、今後3年以内の受入を検討している法人が26法人あり、外国人介護職員数は今後も増加が見込まれる。

① 外国人職員の在籍の有無

在籍あり	51 法人 (66 事業所)
在籍なし	172 法人 (237 事業所)
合計	223 法人 (303 事業所)

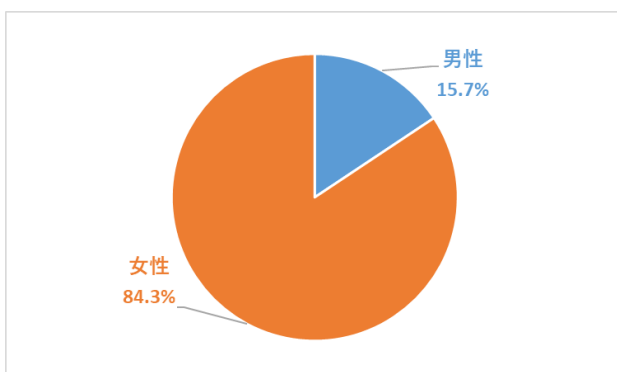
② 3年以内の受入可能性(在籍しない法人回答)

ある	26 法人 (35 事業所)
ない	140 法人 (196 事業所)
未定	6 法人 (6 事業所)
合計	172 法人 (237 事業所)

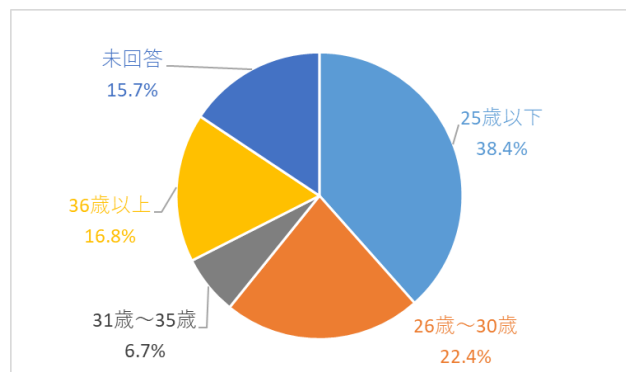
③ 地域別受入人数

村山	最上	置賜	庄内	合計
98 人	16 人	93 人	61 人	268 人

④ 性別



⑤ 年代



⑥ 国籍別人数

国籍	人数	割合	国籍	人数	割合
ミャンマー	121 人	45.1%	モンゴル	17 人	6.3%
ベトナム	45 人	16.8%	韓国	8 人	3.0%
インドネシア	30 人	11.2%	ネパール	4 人	1.5%
フィリピン	20 人	7.5%	タイ	3 人	1.1%
中国	19 人	7.1%	インド	1 人	0.4%
			合計	268 人	100.0%

⑦ 在留資格別人数

在留資格	人数	割合
E P A（経済連携協定）介護福祉士候補者 【最長5年】	15 人	5.6%
E P A（経済連携協定）介護福祉士（資格取得者） 【無期限】	1 人	0.4%
技能実習 【最長5年】	42 人	15.7%
特定技能 //	178 人	66.4%
在留資格「介護」（介護福祉士資格取得者） 【無期限】	1 人	0.4%
日本人の配偶者 //	14 人	5.2%
永住者・永住者の配偶者 //	17 人	6.3%
合計	268 人	100.0%

⑧ 就労している施設種別人数

施設・サービス種別	人数	割合	施設・サービス種別	人数	割合
介護老人福祉施設	124 人	46.3%	有料老人ホーム	15 人	5.6%
介護老人保健施設	42 人	15.7%	養護老人ホーム	1 人	0.4%
地域密着型介護老人福祉施設	8 人	3.0%	軽費老人ホーム	1 人	0.4%
介護医療院	3 人	1.1%	通所介護	14 人	5.2%
短期入所生活介護	3 人	1.1%	小規模多機能型居宅介護	21 人	7.8%
認知症対応型共同生活介護	34 人	12.7%	訪問介護	2 人	0.7%
			合計	268 人	100.0%

⑨ 在職期間別人数

在籍期間	人数	割合	在籍期間	人数	割合
1年未満	146 人	54.5%	3年以上4年未満	13 人	4.9%
1年以上2年未満	58 人	21.6%	4年以上5年未満	9 人	3.7%
2年以上3年未満	28 人	10.4%	5年以上	13 人	4.9%
			合計	268 人	100.0%

⑩ 外国人を雇用するうえでの課題

在籍する事業所では、採用時に係る費用が高額であることが課題であるとの回答が多く、在籍していない事業所では、受入前後の対応（住居や生活用品の確保等）が多い。

外国人介護人材を雇用する上で、課題だと感じていること(複数回答)

	在籍あり (n=66)		在籍なし(n=237)	
	件数	割合	件数	割合
受入前後の作業、継続したフォローが大変	28	<u>42.4%</u>	148	<u>62.4%</u>
利用者とのコミュニケーションが取れるか不安	27	<u>40.9%</u>	115	<u>48.5%</u>
日本人職員とのコミュニケーションが取れるか不安	26	39.4%	104	<u>43.9%</u>
宗教、文化、生活習慣の違いがあること	20	30.3%	97	40.9%
採用後のフォローに高額な費用が発生する	22	33.3%	83	35.0%
採用に高額な費用が発生する	40	<u>60.6%</u>	79	33.3%
日本人並みの介護スキルが得られるか不安	25	37.9%	69	29.1%
外国人介護人材を雇用するルートが判らない	2	3.0%	50	21.1%
その他(外部とのコミュニケーション・長期的な見通し等)	10	15.2%	12	5.1%

⑪ 外国人を雇用するために必要な支援

在籍する事業所では、日本語学習や介護福祉士の資格取得のための支援が必要という回答が多く、在籍していない事業所では、日本語の学習、日本の生活ルールの教育への支援が必要という回答が多い。在籍しているかどうかを問わず、特定の支援のニーズに集中せず、幅広い支援のニーズがある。

外国人を雇用するために必要な支援

	在籍あり (n=66)		在籍なし(n=237)	
	件数	割合	件数	割合
雇用後の日本語の勉強	45	<u>68.2%</u>	161	<u>67.9%</u>
雇用後の日本生活ルール、マナー・他の教育	35	53.0%	169	<u>71.3%</u>
雇用後の介護技術（基礎）の勉強	38	57.6%	140	59.1%
雇用前の本人の希望や適性を知る方法	40	60.6%	119	50.2%
経済的な援助	26	39.4%	127	53.6%
雇用後の介護技術（介護福祉士）の勉強	50	<u>75.8%</u>	100	42.2%
その他（県民の理解促進・雇用前の教育等）	2	3.0%	8	3.4%

(2) 外国人材離職状況調査 (R3～5 年度)

県内の全介護事業所を対象にアンケート形式で調査し、R3～R5 年度の間に採用した外国人職員の人数、離職した外国人職員の人数、離職時期、離職理由等について 39 法人から回答を得た。

① 外国人介護職員の採用

外国人職員の採用の有無	法人数
採用した	39 法人
採用していない	135 法人

② 離職者の有無 (採用した場合)

R3～R5 の離職者の有無	法人数	割合
離職者がいる	16 法人	41.0%
離職者がいない	23 法人	59.0%

③ 期間内の採用人数と離職人数

R3～5 年度に採用された外国人職員は 184 人、離職したのは 50 人。過年度調査による外国人職員数から算出した推定離職率は、R5 年度に高くなった。

	R3	R4	R5	計
採用数	184 人			184 人
外国人職員数 (過年度調査結果)	63 人	124 人	163 人	—
離職数	5 人	11 人	34 人	50 人
推定離職率※	7.9%	8.9%	20.9%	—

※推定離職率は、各年度の離職者数÷外国人職員数 (過年度調査結果) として算出

④ 離職者の在籍期間

離職者の在籍期間は、8 割弱が 2 年未満となっている。

	R3	R4	R5	計	割合
1 年未満	2 人	6 人	12 人	20 人	40.0%
2 年未満		3 人	16 人	19 人	38.0%
3 年未満	1 人	1 人	2 人	4 人	8.0%
4 年未満	2 人		4 人	6 人	12.0%
5 年以上		1 人		1 人	2.0%
	5 人	11 人	34 人	50 人	100.0%

⑤ 離職後の動向

離職後の動向では、帰国が約4割と最も多いものの、県外介護事業者への転職が3割となっている。

	R3	R4	R5	計	割合
帰国	2人	5人	12人	19人	38.0%
県内介護事業者へ転職			3人	3人	6.0%
県外介護事業者へ転職	1人	3人	11人	15人	30.0%
他業種への転職			1人	1人	2.0%
不明	2人	3人	7人	12人	24.0%
	5人	11人	34人	50人	100.0%

⑥ 離職理由（複数回答）

	R3	R4	R5	計	全回答に占める割合
在留期間満了	1	4	6	11	16.7%
職員との関係	1	3	8	12	18.2%
利用者との関係				0	0.0%
給料が安い	0	1	11	12	18.2%
気候の違い	0	2	1	3	4.5%
生活習慣の違い			1	1	1.5%
友人・相談相手の不在			1	1	1.5%
その他（結婚、一身上の都合等）	3	6	17	26	39.4%
	5	16	45	66	100.0%

(3) 外国人職員に対する調査

事業所調査に併せて、事業所を通して母国語のアンケート用紙を外国人職員本人に配布し、困りごとなどについて回答を得た。

① 普段の生活での日本語

およそ7割の職員が日本語での会話に、8割の職員が読み書きに困ることがある。

普段の生活で日本語での会話に困ること

よくある	28人	12.1%
ときどきある	141人	60.8%
あまりない	59人	25.4%
まったくない	4人	1.7%
合計	232人	100.0%

普段の生活で日本語の読み書きに困ること

よくある	52人	22.4%
ときどきある	132人	56.9%
あまりない	44人	19.0%
まったくない	4人	1.7%
合計	232人	100.0%

② 日本語以外で困っていること

「収入・経済面に関すること」が最も多く、次いで「生活習慣の違い」、「人間関係」となっている。

日本語の会話、読み書き以外で困っていること(複数回答)

給料が低い	76	20.0%
出身国と日本の生活習慣の違い	57	15.0%
母国へ仕送りするお金が足りない	52	13.7%
職場の他職員との関わり方	33	8.7%
生活費が足りない	31	8.2%
職場の利用者との関わり方	13	3.4%
友人、相談相手がいない	13	3.4%
仕事の休日が少ない	11	2.9%
宗教の違い	7	1.8%
住んでいる地域の方との関わり方	7	1.8%
その他(貯金ができない、知識が不足している)	2	0.5%
困っていることはない	70	18.4%
不明・未記入	8	2.1%

③ 生活・仕事の満足度

山形での生活については、およそ7割の職員が概ね満足とされている。満足の理由は、「自然が豊かで」、「周りの人が優しい」「空気や水がおいしい」、「食べ物がおいしい」、「物価が安い」など。不満の理由は、「給料が低い」、「交通が不便」、「買い物が不便」、「冬が寒い」などが多い。

仕事については、およそ8割の職員が満足しており、その理由は「上司や職員が優しく仕事を教えてくれる」、「仕事にやりがいを感じる」、「利用者が優しい」など。不満の理由は、「給料が低いこと」、「人手不足で仕事がきつい」、「日本語が難しいこと」などが多い。

	山形での生活の満足度		仕事の満足度	
満足	100人	43.1%	129人	55.6%
やや満足	67人	28.9%	55人	23.7%
どちらともいえない	49人	21.1%	32人	13.8%
やや不満	10人	4.3%	9人	3.9%
不満	3人	1.3%	2人	0.9%
不明・未記入	3人	1.3%	5人	2.2%
合計	232人	100.0%	232人	100.0%

④ 日本で働きたい期間

今後、5年程度より長く働きたいという方がおよそ9割となっており、長期間の就労を希望する方が多い。

すぐにでも帰国したい	0人	0.0%
今後1～2年	14人	6.0%
5年程度	69人	29.7%
10年程度	86人	37.1%
永住したい	53人	22.8%
未回答	10人	4.3%
	232人	100.0%